



## 2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社アゴーラ ホスピタリティーズ グループ  
コード番号 9704 URL <http://www.agorahospitalities.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) クォック・ゲイリー・ヤン・クエン  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 石井伸幸 TEL 03-3436-1860

四半期報告書提出予定日 2022年8月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,176	51.0	824		687		794	
2021年12月期第2四半期	1,440	20.1	683		612		812	

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 748百万円 ( %) 2021年12月期第2四半期 829百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	3.13	
2021年12月期第2四半期	3.20	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2022年12月期第2四半期	16,269		5,356		24.9
2021年12月期	16,661		6,091		28.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 4,057百万円 2021年12月期 4,778百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00			0.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)					0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	281,708,934 株	2021年12月期	281,708,934 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	27,764,544 株	2021年12月期	27,764,544 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	253,944,390 株	2021年12月期2Q	253,944,390 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年12月期の業績予想につきましては、主力事業である宿泊事業におきまして、新型コロナウイルスの流行により、現時点で合理的な業績予想の算出をすることが困難なため開示しておりません。今後、業績予想が可能になりました段階で公表いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	10
3. その他 .....	11
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期を上回る2,176百万円（前年同四半期比51.0%増）となりました。宿泊事業における売上高は1,746百万円（前年同四半期比58.5%増）となりました。霊園事業および住宅等不動産開発事業等を行っているその他投資事業の売上高は429百万円（前年同四半期比26.9%増）となりました。

営業費用については、継続的なコスト削減に努めておりますが、営業損失は824百万円（前年同四半期は営業損失683百万円）となりました。また、営業外収益として受取協力金106百万円を計上したほか、為替差益134百万円を計上したこと等により、経常損失は687百万円（前年同四半期は経常損失612百万円）となりました。また、特別損失としてアゴーラ金沢の運営終了に伴う事業撤退損98百万円を計上したほか、非支配株主に帰属する四半期純損失27百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は794百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失812百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

#### ① 宿泊事業

当第2四半期連結累計期間における宿泊事業部門におきましては前年同四半期連結累計期間において休業していた宿泊施設も営業を再開いたしました。そのような中、レストラン、宴会部門では回復の遅れも認められるものの、ビジネス利用を中心とした宿泊需要の回復により、主要なホテル アゴーラ リージェンシー 大阪堺においては売上高821百万円（前年同四半期比38.9%増）、ホテル アゴーラ 大阪守口においては売上高395百万円（前年同四半期比56.0%増）となり、宿泊事業部門全体では売上高1,746百万円（前年同四半期比58.5%増）となりました。全宿泊施設において稼働に合わせた適正な人員配置を継続して行い、人件費の圧縮に努めたほか、外注費の削減、ビルメンテナンス、修繕の見直しなどのコスト削減策に継続的に取り組み、売上高増加に伴うホテル運営利益（GOP）は、107百万円（前年はホテル運営損失（GOL）12百万円）となりました。

しかし、前年同四半期連結累計期間においては、緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の対応として休業した宿泊施設の家賃や食材の廃棄費用などの売上原価の一部を新型コロナウイルス感染症による損失として計上しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では当該施設の営業再開に伴い、それらの費用を売上原価等として計上したことにより、営業費用は前年同四半期と比較して776百万円増加し、営業損失は726百万円（前年同四半期は営業損失594百万円）となりました。また、2022年6月26日をもってアゴーラ金沢の運営を終了し、アゴーラ金沢の運営終了に伴う事業撤退損98百万円を特別損失として計上しております。

#### ② その他投資事業

マレーシアにおける霊園事業の売上高は堅調に増加し、416百万円（前年同四半期比34.8%増）となりました。これは、当第2四半期連結累計期間においても霊園の新規契約数は好調に推移し、前年対比93%増の14百万リンギットとほぼ倍増したことや、引き続き既契約案件の引渡しも堅調に進捗したことによります。

証券事業は前年同四半期13百万円の営業利益を確保しておりましたが、営業損失47百万円となりました。

その結果、その他投資事業部門における売上高は429百万円（前年同四半期比26.9%増）となり、営業利益は61百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、16,269百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、4,301百万円となりました。これは有価証券が144百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し11,901百万円となりました。これは有形固定資産が126百万円減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて58.4%減少し67百万円となりました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、10,912百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.5%増加し、4,790百万円となりました。これは、未払金が410百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、6,122百万円となりました。これは、長期借入金が15百万円減少したことなどによります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.1%減少し、5,356百万円となりました。これは、利益剰余金が794百万円減少したことなどによります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ161百万円増加し、1,970百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は194百万円（前年同四半期は149百万円の使用）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純損失786百万円を計上したものの、非現金支出費用である減価償却費、のれん償却額および開業費償却額を合計258百万円計上したほか、未払金が409百万円増加し、営業投資有価証券が144百万円減少したことなどによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33百万円（前年同四半期は99百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出29百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は95百万円（前年同四半期は186百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入金の純減少額83百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、主力事業である宿泊事業におきまして、新型コロナウイルスの流行により、現時点で合理的な業績予想の算出をすることが困難なため開示をしておりません。今後、業績予想が可能になりました段階で公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,931,359	2,106,753
売掛金	250,774	218,728
有価証券	520,621	376,210
貯蔵品	67,626	51,399
開発事業等支出金	1,165,720	1,278,260
その他	408,347	283,830
貸倒引当金	△13,298	△13,719
流動資産合計	4,331,151	4,301,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,938,541	3,810,084
車両運搬具(純額)	3,705	3,502
工具、器具及び備品(純額)	97,900	80,165
土地	5,985,194	5,985,194
建設仮勘定	172,984	192,446
有形固定資産合計	10,198,326	10,071,393
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	13,748	14,100
のれん	1,123,163	1,050,234
無形固定資産合計	1,136,911	1,064,334
投資その他の資産		
投資有価証券	293,720	296,348
長期貸付金	245,968	276,783
その他	293,589	192,384
投資その他の資産合計	833,279	765,516
固定資産合計	12,168,517	11,901,244
繰延資産	161,535	67,153
資産合計	16,661,205	16,269,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	175,429	157,243
短期借入金	136,905	53,547
1年内返済予定の長期借入金	1,217,857	1,235,404
未払金	2,334,741	2,745,631
未払費用	40,325	39,641
未払法人税等	43,604	36,713
ポイント引当金	148	—
その他	467,107	521,996
流動負債合計	4,416,119	4,790,179
固定負債		
長期借入金	5,444,883	5,429,557
長期預り保証金	360,161	283,523
資産除去債務	26,000	26,000
その他	322,841	383,682
固定負債合計	6,153,887	6,122,763
負債合計	10,570,007	10,912,943
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,534,406	8,534,406
資本剰余金	2,646,000	2,646,000
利益剰余金	△5,380,173	△6,174,882
自己株式	△1,033,537	△1,033,537
株主資本合計	4,766,696	3,971,987
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,377	85,671
その他の包括利益累計額合計	11,377	85,671
新株予約権	92,767	97,364
非支配株主持分	1,220,357	1,201,894
純資産合計	6,091,198	5,356,918
負債純資産合計	16,661,205	16,269,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,440,714	2,176,010
売上原価	1,350,102	2,154,499
売上総利益	90,611	21,511
販売費及び一般管理費	774,091	845,947
営業損失(△)	△683,479	△824,436
営業外収益		
受取利息	417	2,095
受取配当金	2	2
受取家賃	973	—
為替差益	53,396	134,472
プリペイドカード失効益	984	1,336
受取協力金	—	106,613
持分法による投資利益	91,908	—
その他	16,121	5,136
営業外収益合計	163,806	249,657
営業外費用		
支払利息	46,922	44,596
資金調達費用	13,184	14,206
持分法による投資損失	—	27,612
開業費償却	19,617	24,029
その他	12,921	2,725
営業外費用合計	92,645	113,169
経常損失(△)	△612,319	△687,948
特別利益		
固定資産売却益	3,500	—
特別利益合計	3,500	—
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	184,115	—
事業撤退損	—	98,179
特別損失合計	184,115	98,179
税金等調整前四半期純損失(△)	△792,934	△786,128
法人税、住民税及び事業税	47,150	33,749
法人税等調整額	—	2,809
法人税等合計	47,150	36,559
四半期純損失(△)	△840,085	△822,687
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,426	△27,978
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△812,658	△794,708



## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△840,085	△822,687
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,904	74,294
その他の包括利益合計	10,904	74,294
四半期包括利益	△829,180	△748,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△801,754	△720,414
非支配株主に係る四半期包括利益	△27,426	△27,978

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△792,934	△786,128
減価償却費	148,393	162,007
固定資産売却益	△3,500	—
のれん償却額	72,928	72,928
開業費償却額	19,617	24,029
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,234	415
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△114	—
受取利息及び受取配当金	△420	△2,098
支払利息	46,922	44,596
為替差損益(△は益)	△61,933	△172,638
持分法による投資損益(△は益)	△91,908	27,612
株式報酬費用	3,352	4,597
新型コロナウイルス感染症による損失	184,115	—
事業撤退損	—	98,179
売上債権の増減額(△は増加)	58,869	32,058
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△44,022	144,410
棚卸資産の増減額(△は増加)	23,445	16,227
開発事業支出金の増減額(△は増加)	28,947	31,509
仕入債務の増減額(△は減少)	△76,378	△27,298
未払金の増減額(△は減少)	404,876	409,928
長期前払費用の増減額(△は増加)	11,715	14,068
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	—	100,045
その他の流動資産の増減額(△は増加)	46,882	127,852
その他の流動負債の増減額(△は減少)	35,698	△8,367
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△12,242	—
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△14,606	△16,096
その他	2,885	△13,650
小計	△6,177	284,189
利息及び配当金の受取額	420	2,098
利息の支払額	△47,137	△46,096
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△310,858	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	214,263	△45,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,489	194,759
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△82,639	△29,875
有形固定資産の売却による収入	12,975	—
無形固定資産の取得による支出	△4,383	△4,090
繰延資産の取得による支出	△25,293	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,340	△33,965
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	91,450	△83,358
長期借入れによる収入	120,000	8,690
長期借入金の返済による支出	△24,940	△6,468
引出制限付き預金の純増減額(△は増加)	—	△13,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,510	△95,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,402	95,737
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,917	161,518
現金及び現金同等物の期首残高	2,175,793	1,809,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,128,875	1,970,831

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、これによる第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、当第2四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「固定負債」に表示していた「長期預り保証金」に含まれていた契約負債は、第1四半期連結会計期間より「固定負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる当第2四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスによる感染症の拡大により、政府からの緊急事態宣言の発出や自治体からの休業・時短要請を受け、一部の施設においては営業を休止するなど、当社グループの企業経営に影響を与えております。

新型コロナウイルス感染症の影響が当社グループの業績に与える影響について、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した仮定に関し、重要な変更はありません。

しかしながら、収束時期は依然として不透明な状況であり、第3四半期連結会計期間以降、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に更なる影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,102,146	338,567	1,440,714	—	1,440,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,102,146	338,567	1,440,714	—	1,440,714
セグメント利益又は損失 (△)	△594,082	71,422	△522,660	△160,819	△683,479

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△160,819千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,746,537	429,473	2,176,010	—	2,176,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,746,537	429,473	2,176,010	—	2,176,010
セグメント利益又は損失 (△)	△726,232	61,621	△664,611	△159,825	△824,436

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△159,825千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、世界的な新型コロナウイルスの影響により、訪日観光客数が減少したことを主要因として、営業損失824百万円、経常損失687百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失794百万円を計上しました。また、世界的な新型コロナウイルスの終息及び宿泊需要の回復には一定の期間を要するものと考えられることから、当社グループの資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、2020年7月に当社グループが保有する賃貸不動産を売却したほか、徹底した固定費の削減並びに金融機関より運転資金を調達する等により、当面の運転資金を確保しております。